

○申請書の様式集

■法定様式

- ・宅地造成又は特定盛土等に関する工事の許可申請書(様式第二)
- ・資金計画書(宅地造成又は特定盛土等に関する工事)(様式第三)
- ・土石の堆積に関する工事の許可申請書(様式第四)
- ・資金計画書(土石の堆積に関する工事)(様式第五)
- ・宅地造成又は特定盛土等に関する工事の変更許可申請書(様式第七)
- ・土石の堆積に関する工事の変更許可申請書(様式第八)
- ・宅地造成又は特定盛土等に関する工事の完了検査申請書(様式第九)
- ・土石の堆積に関する工事の確認申請書(様式第十一)
- ・宅地造成又は特定盛土等に関する工事の中間検査申請書(様式第十三)
- ・宅地造成又は特定盛土等に関する工事の届出書(様式第十五)
- ・土石の堆積に関する工事の届出書(様式第十六)
- ・擁壁等に関する工事の届出書(様式第十七)
- ・公共施設用地の転用の届出書(様式第十八)
- ・特定盛土等に関する工事の届出書(様式第十九)
- ・土石の堆積に関する工事の届出書(様式第二十)
- ・特定盛土等に関する工事の変更届出書(様式第二十一)
- ・土石の堆積に関する工事の変更届出書(様式第二十二)
- ・宅地造成又は特定盛土等に関する工事の標識(様式第二十三)
- ・土石の堆積に関する工事の標識(様式第二十四)

■参考様式

- ・経歴書(参考様式 1)
- ・周知措置報告書(参考様式 2)
- ・宅地造成等に関する工事施行同意書(参考様式 3)
- ・公共施設の管理者等との協議書(参考様式 4)
- ・宅地造成等に関する工事軽微変更等届出書(参考様式 5)
- ・宅地造成等に関する工事不許可通知書(参考様式 6)
- ・宅地造成等に関する工事変更不許可通知書(参考様式 7)
- ・宅地造成又は特定盛土等に関する工事の協議申出書(参考様式 8)
- ・宅地造成又は特定盛土等に関する工事の協議成立通知書(参考様式 9)
- ・土石の堆積に関する工事の協議申出書(参考様式 10)
- ・土石の堆積に関する工事の協議成立通知書(参考様式 11)
- ・宅地造成及び特定盛土等規制法に関する工事の標識(参考様式 12)
- ・宅地造成等に関する工事着手届出書(参考様式 13)
- ・宅地造成等に関する工事定期報告書(参考様式 14)
- ・宅地造成等に関する工事廃止届出書(参考様式 15)
- ・擁壁等に関する工事の変更届出書(参考様式 16)

様式第二

宅地造成又は特定盛土等に関する工事の許可申請書

宅地造成及び特定盛土等規制法					第 12 条第 1 項 第 30 条第 1 項		の規定により、許可を申請します。		※手数料欄				
年 月 日					殿		申請者 氏名						
1		工事主住所氏名 (法人役員住所氏名)			()								
2		設計者住所氏名											
3		工事施行者住所氏名											
4		土地の所在地及び地番 (代表地点の緯度経度)			(緯度： 度 分 秒、経度： 度 分 秒)								
5		土地の面積			平方メートル								
6		工事着手前の土地利用状況											
7		工事完了後の土地利用											
8		盛土のタイプ			平地盛土 ・ 腹付け盛土 ・ 谷埋め盛土								
9		土地の地形			溪流等への該当 有・無								
10 工 事 の 概 要	イ		盛土又は切土の高さ			メートル							
	ロ		盛土又は切土をする 土地の面積			平方メートル							
	ハ		盛土又は切土の土量			盛土		立方メートル					
						切土		立方メートル					
	ニ		擁壁			番号		構造		高さ		延長	
										メートル		メートル	
	ホ		崖面崩壊防止施設			番号		種類		高さ		延長	
										メートル		メートル	
	ヘ		排水施設			番号		種類		内法寸法		延長	
										センチ メートル		メートル	
ト		崖面の保護の方法											
チ		崖面以外の地表面											

	の 保 護 の 方 法			
	リ 工 事 中 の 危 害 防 止 の た め の 措 置			
	ヌ そ の 他 の 措 置			
	ル 工 事 着 手 予 定 年 月 日	年	月	日
	ヲ 工 事 完 了 予 定 年 月 日	年	月	日
	ワ 工 程 の 概 要			
11 そ の 他 必 要 な 事 項				
※受 付 欄		※決 裁 欄	※許可に当たって付した条件	※許可番号欄
年 月 日				年 月 日
第 号				第 号
係員氏名				係員氏名
〔注意〕 1 ※印のある欄は記入しないでください。 2 申請者、1 欄の工事主、2 欄の設計者又は 3 欄の工事施行者が法人であるときは、氏名は、当該法人の名称及び代表者の氏名を記入してください。 3 1 欄の工事主が法人であるときは、工事主住所氏名のほか、当該法人の役員住所氏名を記入してください。 4 2 欄は、資格を有する者の設計によらなければならない工事を含むときは、氏名の横に○印を付してください。 5 3 欄は、未定のときは、後で定まってから工事着手前に届け出てください。 6 4 欄は、代表地点の緯度及び経度を世界測地系に従って測量し、小数点以下第一位まで記入してください。 7 8 欄は、該当する盛土のタイプに○印を付してください（複数選択可）。 8 9 欄は、溪流等（令第 7 条第 2 項第 2 号に規定する土地をいう。）への該当の有無のいずれかに○印を付してください。 9 11 欄は、宅地造成又は特定盛土等に関する工事を施行することについて他の法令による許可、認可等を要する場合においてのみ、その許可、認可等の手続の状況を記入してください。				

様式第三

資金計画書（宅地造成又は特定盛土等に関する工事）

1 収支計画

（単位 千円）

科目		金額
収 入	自己資金	
	借入金	
	〇〇〇	
	処分収入	
	〇〇〇	
	補助負担金	
	〇〇〇	
	〇〇〇	
	計	
支 出	用地費	
	工事費	
	整地工事費	
	道路工事費	
	排水施設工事費	
	防災施設工事費	
	〇〇〇	
	附帯工事費	
	事務費	
	借入金利息	
	〇〇〇	
	計	

2 年度別資金計画書

(単位 千円)

科目		年度	年度	年度
支 出	事業費			
	用地費			
	工事費			
	附帯工事費			
	事務費			
	借入金利息			
	〇〇〇			
	借入償還金			
〇〇〇				
計				
収 入	自己資金			
	借入金			
	〇〇〇			
	処分収入			
	〇〇〇			
	補助負担金			
	〇〇〇			
	〇〇〇			
計				
借入金の借入先				

[illegible]

様式第四

土石の堆積に関する工事の許可申請書

宅地造成及び特定盛土等規制法		{第 12 条第 1 項 第 30 条第 1 項}		の規定により、許可を申請します。		※手数料欄	
年		月		日		殿	
申請者		氏名					
1	工事主住所氏名 (法人役員住所氏名)		(				)
2	設計者住所氏名						
3	工事施行者住所氏名						
4	土地の所在地及び地番 (代表地点の緯度経度)		(緯度：		度		分
5	土地の面積		秒、経度：		度		分
6	工事の目的		秒)		平方メートル		
7 工 事 の 概 要	イ	土石の堆積の 最大堆積高さ		メートル			
	ロ	土石の堆積を行う 土地の面積		平方メートル			
	ハ	土石の堆積の 最大堆積土量		立方メートル			
	ニ	土石の堆積を行う 土地の最大勾配					
	ホ	勾配が十分の一を 超える土地における 堆積した土石の崩壊を 防止するための措置					
	ヘ	土石の堆積を行う土地 における地盤の改良 その他の必要な措置					
	ト	空地の設置		番 号	空地の幅		
	チ	雨水その他の地表水を 有効に排除する措置			メートル		
	リ	堆積した土石の崩壊に 伴う土砂の流出を 防 止 す る 措 置					
	ヌ	工事中の危害防止 の た め の 措 置					
ル	そ の 他 の 措 置						
ヲ	工事着手予定年月日			年	月	日	

	ワ 工事完了予定年月日	年 月 日		
	カ 工 程 の 概 要			
8	そ の 他 必 要 な 事 項			
※受 付 欄		※決 裁 欄	※許可に当たって付した条件	※許可番号欄
年 月 日				年 月 日
第 号				第 号
係員氏名				係員氏名
〔注意〕 1 ※印のある欄は記入しないでください。 2 申請者、1 欄の工事主、2 欄の設計者又は 3 欄の工事施行者が法人であるときは、氏名は、当該法人の名称及び代表者の氏名を記入してください。 3 1 欄の工事主が法人であるときは、工事主住所氏名のほか、当該法人の役員住所氏名を記入してください。 4 3 欄は、未定のときは、後で定まつてから工事着手前に届け出てください。 5 4 欄は、代表地点の緯度及び経度を世界測地系に従つて測量し、小数点以下第一位まで記入してください。 6 7 欄りは、鋼矢板等を設置するときは、当該鋼矢板等についてそれぞれ番号、種類、高さ及び延長を記入し、それ以外の措置を講ずるときは、措置の内容を記入してください。 7 8 欄は、土石の堆積に関する工事を施行することについて他の法令による許可、認可等を要する場合においてのみ、その許可、認可等の手続の状況を記入してください。				

様式第五

資金計画書（土石の堆積に関する工事）

1 収支計画

（単位 千円）

科目		金額
収 入	自己資金	
	借入金	
	〇〇〇	
	処分収入	
	〇〇〇	
	補助負担金	
	〇〇〇	
	〇〇〇	
	計	
支 出	用地費	
	工事費	
	整地工事費	
	防災施設工事費	
	撤去工事費	
	〇〇〇	
	附帯工事費	
	事務費	
	借入金利息	
	〇〇〇	
	計	

2 年度別資金計画書

(単位 千円)

科目		年度	年度	年度
支出	事業費			
	用地費			
	工事費			
	附帯工事費			
	事務費			
	借入金利息			
	〇〇〇			
	借入償還金			
〇〇〇				
計				
収入	自己資金			
	借入金			
	〇〇〇			
	処分収入			
	〇〇〇			
	補助負担金			
	〇〇〇			
	〇〇〇			
計				
借入金の借入先				

[illegible]

様式第七

宅地造成又は特定盛土等に関する工事の変更許可申請書

宅地造成及び特定盛土等規制法 $\left\{ \begin{array}{l} \text{第 16 条第 1 項} \\ \text{第 35 条第 1 項} \end{array} \right\}$ の規定により、変更の許可を申請します。 年 月 日 殿 申請者 氏名					※手数料欄				
1	工事主住所氏名 (法人役員住所氏名)		()						
2	設計者住所氏名								
3	工事施行者住所氏名								
4	土地の所在地及び地番 (代表地点の緯度経度)		(緯度： 度 分 秒、経度： 度 分 秒)						
5	土地の面積		平方メートル						
6	工事着手前の土地利用状況								
7	工事完了後の土地利用								
8	盛土のタイプ		平地盛土 ・ 腹付け盛土 ・ 谷埋め盛土						
9	土地の地形		溪流等への該当 有・無						
10 工 事 の 概 要	イ	盛土又は切土の高さ	メートル						
	ロ	盛土又は切土をする 土地の面積	平方メートル						
	ハ	盛土又は切土の土量	盛 土	立方メートル					
			切 土	立方メートル					
	ニ	擁 壁	番 号	構 造	高 さ	延 長			
					メートル	メートル			
	ホ	崖面崩壊防止施設	番 号	種 類	高 さ	延 長			
					メートル	メートル			
	ヘ	排水施設	番 号	種 類	内法寸法	延 長			
				センチ メートル	メートル				
ト	崖面の保護の方法								

	チ	崖面以外の地表面の保護の方法		
	リ	工事中の危害防止のための措置		
	ヌ	その他の措置		
	ル	工事着手予定年月日		
	ヲ	工事完了予定年月日		
	ワ	工程の概要		
11		その他の必要な事項		
12		変更の理由		
13		許可番号		
※受付欄		※決裁欄	※許可に当たって付した条件	※許可番号欄
年 月 日				年 月 日
第 号				第 号
係員氏名				係員氏名
〔注意〕 1 ※印のある欄は記入しないでください。 2 申請者、1 欄の工事主、2 欄の設計者又は 3 欄の工事施行者が法人であるときは、氏名は、当該法人の名称及び代表者の氏名を記入してください。 3 1 欄の工事主が法人であるときは、工事主住所氏名のほか、当該法人の役員住所氏名を記入してください。 4 2 欄は、資格を有する者の設計によらなければならない工事を含むときは、氏名の横に○印を付してください。 5 3 欄は、未定のときは、後で定まってから工事着手前に届け出てください。 6 4 欄は、代表地点の緯度及び経度を世界測地系に従って測量し、小数点以下第一位まで記入してください。 7 8 欄は、該当する盛土のタイプに○印を付してください（複数選択可）。 8 9 欄は、溪流等（令第 7 条第 2 項第 2 号に規定する土地をいう。）への該当の有無のいずれかに○印を付してください。 9 11 欄は、宅地造成又は特定盛土等に関する工事を施行することについて他の法令による許可、認可等を要する場合においてのみ、その許可、認可等の手続の状況を記入してください。				

様式第八

土石の堆積に関する工事の変更許可申請書

宅地造成及び特定盛土等規制法 {第 16 条第 1 項 第 35 条第 1 項} の規定により、変更の許可を申請します。 年 月 日 殿 申請者 氏名						※手数料欄			
1		工事主住所氏名 (法人役員住所氏名)				()			
2		設計者住所氏名							
3		工事施行者住所氏名							
4		土地の所在地及び地番 (代表地点の緯度経度)						(緯度： 度 分 秒、経度： 度 分 秒)	
5		土地の面積						平方メートル	
6		工事の目的							
7 工 事 の 概 要	イ	土石の堆積の最大堆積高さ						メートル	
	ロ	土石の堆積を行う土地の面積						平方メートル	
	ハ	土石の堆積の最大堆積土量						立方メートル	
	ニ	土石の堆積を行う土地の最大勾配							
	ホ	勾配が十分の一を超える土地における堆積した土石の崩壊を防止するための措置							
	ヘ	土石の堆積を行う土地における地盤の改良その他の必要な措置							
	ト	空地の設置		番号		空地の幅			
				メートル					
チ	雨水その他の地表水を有効に排除する措置								
リ	堆積した土石の崩壊に伴う土砂の流出を防止する措置								
ヌ	工事中の危害防止のための措置								
ル	その他の措置								

	ヲ 工事着手予定年月日	年 月 日		
	ワ 工事完了予定年月日	年 月 日		
	カ 工 程 の 概 要			
8	そ の 他 必 要 な 事 項			
9	変 更 の 理 由			
10	許 可 番 号	第 号		
※受 付 欄		※決 裁 欄	※許可に当たって付した条件	※許可番号欄
年 月 日				年 月 日
第 号				第 号
係員氏名				係員氏名
〔注意〕 1 ※印のある欄は記入しないでください。 2 申請者、1 欄の工事主、2 欄の設計者又は3 欄の工事施行者が法人であるときは、氏名は、当該法人の名称及び代表者の氏名を記入してください。 3 1 欄の工事主が法人であるときは、工事主住所氏名のほか、当該法人の役員住所氏名を記入してください。 4 3 欄は、未定のときは、後で定まつてから工事着手前に届け出てください。 5 4 欄は、代表地点の緯度及び経度を世界測地系に従つて測量し、小数点以下第一位まで記入してください。 6 7 欄りは、鋼矢板等を設置するときは、当該鋼矢板等についてそれぞれ番号、種類、高さ及び延長を記入し、それ以外の措置を講ずるときは、措置の内容を記入してください。 7 8 欄は、土石の堆積に関する工事を施行することについて他の法令による許可、認可等を要する場合においてのみ、その許可、認可等の手続の状況を記入してください。				

宅地造成又は特定盛土等に関する工事の完了検査申請書

年 月 日

殿

工事主 住所
氏名

宅地造成及び特定盛土等規制法^{第 17 条第 1 項}_{第 36 条第 1 項}の規定による検査を申請します。

1 工 事 完 了 年 月 日	年 月 日
2 許 可 番 号	第 号
3 許 可 年 月 日	年 月 日
4 工 事 を し た 土 地 の 所 在 地 及 び 地 番	
5 工事施行者住所氏名	
6 備 考	

〔注意〕

- ※印のある欄は記入しないでください。
- 工事主又は5欄の工事施行者が法人であるときは、氏名は、当該法人の名称及び代表者の氏名を記入してください。

土石の堆積に関する工事の確認申請書

年 月 日

殿

工事主 住所
氏名

宅地造成及び特定盛土等規制法^{第 17 条第 4 項}_{第 36 条第 4 項}の規定による検査を申請します。

1 工 事 完 了 年 月 日	年 月 日
2 許 可 番 号	第 号
3 許 可 年 月 日	年 月 日
4 工 事 を し た 土 地 の 所 在 地 及 び 地 番	
5 工 事 施 行 者 住 所 氏 名	
6 備 考	

〔注意〕

- ※印のある欄は記入しないでください。
- 工事主又は5欄の工事施行者が法人であるときは、氏名は、当該法人の名称及び代表者の氏名を記入してください。

※手数料欄

 ※ 受 付 欄
 年 月 日
 第 号

宅地造成又は特定盛土等に関する工事の中間検査申請書

年 月 日

殿

 工事主 住所
 氏名

 宅地造成及び特定盛土等規制法<sup>{ 第 18 条第 1 項
第 37 条第 1 項 }</sup>の規定による中間検査を申請します。

1 許 可 番 号	第 号		
2 許 可 年 月 日	年 月 日		
3 工事をしている土地 の所在地及び地番			
4 工事施行者住所氏名			
5 今回中間検査の対 象となる特定工程 に係る工事	検 査 実 施 回	第 回	
	特 定 工 程		
	特定工程に係る 工事終了年月日	年 月 日	
6 今回申請以前の 中間検査受検履歴	検 査 実 施 回	第 回	第 回
	特 定 工 程		
	中間検査合格証		
	番 号	第 号	第 号
	交付年月日	年 月 日	年 月 日
7 今回申請以降の 中間検査受検予定	検 査 実 施 回	第 回	第 回
	特 定 工 程		
	特定工程に係る 工事終了予定 年 月 日	年 月 日	年 月 日
8 備 考			

〔注意〕

- ※印のある欄は記入しないでください。
- 工事主又は4欄の工事施行者が法人であるときは、氏名は、当該法人の名称及び代表者の氏名を記入してください。
- 6及び7欄は、記入欄が不足するときは、別紙に必要な事項を記入して添えてください。

様式第十五

宅地造成又は特定盛土等に関する工事の届出書

年 月 日

殿

工事主 住所

氏名

宅地造成及び特定盛土等規制法^{第21条第1項}_{第40条第1項}の規定により、下記の工事について届け出ます。

記

1	工事施行者住所氏名		
2	工事をしている土地の 所在地及び地番 (代表地点の緯度経度)	(緯度： 度 分 秒、経度： 度 分 秒)	
3	工事をしている 土地の面積	平方メートル	
4	盛土のタイプ	平地盛土 ・ 腹付け盛土 ・ 谷埋め盛土	
5	盛土又は切土の高さ	メートル	
6	盛土又は切土をする 土地の面積	平方メートル	
7	盛土又は切土の土量	盛 土	立方メートル
		切 土	立方メートル
8	工事着手年月日	年 月 日	
9	工事完了予定年月日	年 月 日	
10	工事の進捗状況		

〔注意〕

- 1 工事主又は1欄の工事施行者が法人であるときは、氏名は、当該法人の名称及び代表者の氏名を記入してください。
- 2 2欄は、代表地点の緯度及び経度を世界測地系に従って測量し、小数点以下第一位まで記入してください。
- 3 4欄は、該当する盛土のタイプに○印を付してください（複数選択可）。

様式第十六

土石の堆積に関する工事の届出書

年 月 日

殿

工事主 住所

氏名

宅地造成及び特定盛土等規制法^{第21条第1項}_{第40条第1項}の規定により、下記の工事について届け出ます。

記

1	工事施行者住所氏名	
2	工事をしている土地の 所在地及び地番 (代表地点の緯度経度)	(緯度： 度 分 秒、経度： 度 分 秒)
3	工事をしている 土地の面積	平方メートル
4	土石の堆積の 最大堆積高さ	メートル
5	土石の堆積を行う 土地の面積	平方メートル
6	土石の堆積の 最大堆積土量	立方メートル
7	工事着手年月日	年 月 日
8	工事完了予定年月日	年 月 日
9	工事の進捗状況	

〔注意〕

- 1 工事主又は1欄の工事施行者が法人であるときは、氏名は、当該法人の名称及び代表者の氏名を記入してください。
- 2 2欄は、代表地点の緯度及び経度を世界測地系に従って測量し、小数点以下第一位まで記入してください。

様式第十七

擁壁等に関する工事の届出書

年 月 日

殿

届出者 住所
氏名

宅地造成及び特定盛土等規制法<sup>{第 21 条第 3 項
第 40 条第 3 項}</sup>の規定により、下記の工事について届け出ます。

記

1 工事が行われる土地の 所在地及び地番	
2 行おうとする工事の 種類及び内容	
3 工事着手予定年月日	年 月 日
4 工事完了予定年月日	年 月 日

〔注意〕 届出者が法人であるときは、氏名は、当該法人の名称及び代表者の氏名を記入してください。

様式第十八

公共施設用地の転用の届出書

年 月 日

殿

届出者 住所
氏名

宅地造成及び特定盛土等規制法^{第21条第4項}_{第40条第4項}の規定により、下記のとおり届け出ます。

記

1 転用した土地の 所在地及び地番	
2 転用した土地の面積	平方メートル
3 転用前の用途	
4 転用後の用途	
5 転用年月日	年 月 日

〔注意〕 届出者が法人であるときは、氏名は、当該法人の名称及び代表者の氏名を記入してください。

様式第十九

特定盛土等に関する工事の届出書						
					年 月 日	
殿						
届出者 住所						
氏名						
宅地造成及び特定盛土等規制法第 27 条第 1 項の規定により、下記の工事について届け出ます。						
記						
1	工事主住所氏名 (法人役員住所氏名)					()
2	設計者住所氏名					
3	工事施行者住所氏名					
4	土地の所在地及び地番 (代表地点の緯度経度)					(緯度： 度 分 秒、経度： 度 分 秒)
5	土地の面積					平方メートル
6	工事着手前の土地利用状況					
7	工事完了後の土地利用					
8	盛土のタイプ					平地盛土 ・ 腹付け盛土 ・ 谷埋め盛土
9	土地の地形					溪流等への該当 有・無
10 工 事 の 概 要	イ	盛土又は切土の高さ				メートル
	ロ	盛土又は切土をする 土地の面積				平方メートル
	ハ	盛土又は切土の土量		盛土	立方メートル	
				切土	立方メートル	
	ニ	擁壁	番号	構造	高さ	延長
					メートル	メートル
	ホ	崖面崩壊防止施設	番号	種類	高さ	延長
					メートル	メートル
	ヘ	排水施設	番号	種類	内法寸法	延長
					センチ メートル	メートル
ト	崖面の保護の方法					

	チ 崖面以外の地表面 の保護の方法	
	リ 工事中の危害防止 のための措置	
	ヌ その他の措置	
	ル 工事着手予定年月日	年 月 日
	ヲ 工事完了予定年月日	年 月 日
	ワ 工程の概要	
11 その他必要な事項		
〔注意〕 1 届出者、1 欄の工事主、2 欄の設計者又は 3 欄の工事施行者が法人であるときは、氏名は、当該法人の名称及び代表者の氏名を記入してください。 2 1 欄の工事主が法人であるときは、工事主住所氏名のほか、当該法人の役員住所氏名を記入してください。 3 3 欄は、未定のときは、後で定まってから工事着手前に届け出てください。 4 4 欄は、代表地点の緯度及び経度を世界測地系に従って測量し、小数点以下第一位まで記入してください。 5 8 欄は、該当する盛土のタイプに○印を付してください（複数選択可）。 6 9 欄は、溪流等（令第 7 条第 2 項第 2 号に規定する土地をいう。）への該当の有無のいずれかに○印を付してください。 7 11 欄は、特定盛土等に関する工事を施行することについて他の法令による許可、認可等を要する場合においてのみ、その許可、認可等の手続の状況を記入してください。		

土石の堆積に関する工事の届出書			
		年 月 日	
殿		届出者 住所 氏名	
宅地造成及び特定盛土等規制法第 27 条第 1 項の規定により、下記の工事について届け出ます。			
記			
1	工事主住所氏名 (法人役員住所氏名)	()	
2	設計者住所氏名		
3	工事施行者住所氏名		
4	土地の所在地及び地番 (代表地点の緯度経度)	(緯度： 度 分 秒、経度： 度 分 秒)	
5	土地の面積	平方メートル	
6	工事の目的		
7 工 事 の 概 要	イ 土石の堆積の 最大堆積高さ	メートル	
	ロ 土石の堆積を行う 土地の面積	平方メートル	
	ハ 土石の堆積の 最大堆積土量	立方メートル	
	ニ 土石の堆積を行う 土地の最大勾配		
	ホ 勾配が十分の一を 超える土地における 堆積した土石の崩壊を 防止するための措置		
	ヘ 土石の堆積を行う土地 における地盤の改良 その他の必要な措置		
	ト 空地の設置	番 号	空地の幅
			メートル
チ 雨水その他の地表水を 有効に排除する措置			
リ 堆積した土石の崩壊に 伴う土砂の流出を 防止する措置			
ヌ 工事中の危害防止 のための措置			

	ル そ の 他 の 措 置	
	ヲ 工事着手予定年月日	年 月 日
	ワ 工事完了予定年月日	年 月 日
	カ 工 程 の 概 要	
8	そ の 他 必 要 な 事 項	
〔注意〕 1 申請者、1 欄の工事主、2 欄の設計者又は 3 欄の工事施行者が法人であるときは、氏名は、当該法人の名称及び代表者の氏名を記入してください。 2 1 欄の工事主が法人であるときは、工事主住所氏名のほか、当該法人の役員住所氏名を記入してください。 3 3 欄は、未定のときは、後で定まってから工事着手前に届け出てください。 4 4 欄は、代表地点の緯度及び経度を世界測地系に従って測量し、小数点以下第一位まで記入してください。 5 7 欄りは、鋼矢板等を設置するときは、当該鋼矢板等についてそれぞれ番号、種類、高さ及び延長を記入し、それ以外の措置を講ずるときは、措置の内容を記入してください。 6 8 欄は、土石の堆積に関する工事を施行することについて他の法令による許可、認可等を要する場合においてのみ、その許可、認可等の手続の状況を記入してください。		

様式第二十一

特定盛土等に関する工事の変更届出書					
年 月 日					
殿					
届出者 住所					
氏名					
宅地造成及び特定盛土等規制法第 28 条第 1 項の規定により、下記の工事について届け出ます。					
記					
1	工事主住所氏名 (法人役員住所氏名)				
2	設計者住所氏名				
3	工事施行者住所氏名				
4	土地の所在地及び地番 (代表地点の緯度経度)				
5	土地の面積				
6	工事着手前の土地利用状況				
7	工事完了後の土地利用				
8	盛土のタイプ				
9	土地の地形				
10 工 事 の 概 要	イ	盛土又は切土の高さ			
	ロ	盛土又は切土をする 土地の面積			
	ハ	盛土	立方メートル		
		切土	立方メートル		
	ニ	番号	構造	高さ	延長
				メートル	メートル
	ホ	番号	種類	高さ	延長
				メートル	メートル
ヘ	番号	種類	内法寸法	延長	
			センチ メートル	メートル	
ト	崖面の保護の方法				

	チ 崖面以外の地表面 の 保 護 の 方 法	
	リ 工事中の危害防止 の た め の 措 置	
	ヌ そ の 他 の 措 置	
	ル 工事着手予定年月日	年 月 日
	ヲ 工事完了予定年月日	年 月 日
	ワ 工 程 の 概 要	
11	そ の 他 必 要 な 事 項	
12	変 更 の 理 由	
〔注意〕 1 届出者、1 欄の工事主、2 欄の設計者又は 3 欄の工事施行者が法人であるときは、氏名は、当該法人の名称及び代表者の氏名を記入してください。 2 1 欄の工事主が法人であるときは、工事主住所氏名のほか、当該法人の役員住所氏名を記入してください。 3 3 欄は、未定のときは、後で定まってから工事着手前に届け出てください。 4 4 欄は、代表地点の緯度及び経度を世界測地系に従って測量し、小数点以下第一位まで記入してください。 5 8 欄は、該当する盛土のタイプに○印を付してください（複数選択可）。 6 9 欄は、溪流等（令第 7 条第 2 項第 2 号に規定する土地をいう。）への該当の有無のいずれかに○印を付してください。 7 11 欄は、特定盛土等に関する工事を施行することについて他の法令による許可、認可等を要する場合においてのみ、その許可、認可等の手続の状況を記入してください。		

様式第二十二

土石の堆積に関する工事の変更届出書		
年 月 日		
殿		
届出者 住所		
氏名		
宅地造成及び特定盛土等規制法第 28 条第 1 項の規定により、下記の工事について届け出ます。		
記		
1	工事主住所氏名 (法人役員住所氏名)	()
2	設計者住所氏名	
3	工事施行者住所氏名	
4	土地の所在地及び地番 (代表地点の緯度経度)	(緯度： 度 分 秒、経度： 度 分 秒)
5	土地の面積	平方メートル
6	工事の目的	
7 工 事 の 概 要	イ 土石の堆積の 最大堆積高さ	メートル
	ロ 土石の堆積を行う 土地の面積	平方メートル
	ハ 土石の堆積の 最大堆積土量	立方メートル
	ニ 土石の堆積を行う 土地の最大勾配	
	ホ 勾配が十分の一を 超える土地における 堆積した土石の崩壊を 防止するための措置	
	ヘ 土石の堆積を行う土地 における地盤の改良 その他の必要な措置	
	ト 空地の設置	番 号 空地の幅 メートル
	チ 雨水その他の地表水を 有効に排除する措置	
	リ 堆積した土石の崩壊に 伴う土砂の流出を 防止する措置	
	ヌ 工事中の危害防止 のための措置	

	ル そ の 他 の 措 置	
	ヲ 工事着手予定年月日	年 月 日
	ワ 工事完了予定年月日	年 月 日
	カ 工 程 の 概 要	
8	そ の 他 必 要 な 事 項	
9	変 更 の 理 由	
〔注意〕 1 申請者、1 欄の工事主、2 欄の設計者又は3 欄の工事施行者が法人であるときは、氏名は、当該法人の名称及び代表者の氏名を記入してください。 2 1 欄の工事主が法人であるときは、工事主住所氏名のほか、当該法人の役員住所氏名を記入してください。 3 3 欄は、未定のときは、後で定まってから工事着手前に届け出てください。 4 4 欄は、代表地点の緯度及び経度を世界測地系に従って測量し、小数点以下第一位まで記入してください。 5 7 欄りは、鋼矢板等を設置するときは、当該鋼矢板等についてそれぞれ番号、種類、高さ及び延長を記入し、それ以外の措置を講ずるときは、措置の内容を記入してください。 6 8 欄は、土石の堆積に関する工事を施行することについて他の法令による許可、認可等を要する場合においてのみ、その許可、認可等の手続の状況を記入してください。		

様式第二十三

宅地造成又は特定盛土等に関する工事の標識

90 センチメートル以上					
{ 宅地造成又は特定盛土等に関する工事の許可 } 済標識 { 特定盛土等に関する工事の届出 }					
70 センチメートル以上	1	工 事 主 の 住 所 氏 名		見 取 図	
	2	許 可 番 号	第 号		
	3	許 可 又 は 届 出 年 月 日	年 月 日		
	4	工 事 施 行 者 の 氏 名			
	5	現 場 管 理 者 の 氏 名			
	6	盛 土 又 は 切 土 の 高 さ	メートル		
	7	盛土又は切土をする土地の面積	平方メートル		
	8	盛 土 又 は 切 土 の 土 量	盛土		立方メートル
			切土		立方メートル
	9	工 事 着 手 予 定 年 月 日	年 月 日		
	10	工 事 完 了 予 定 年 月 日	年 月 日		
	11	工事に係る問合せを受けるための工事関係者の連絡先			
12	許可又は届出担当の都道府県部局名称連絡先				
50 センチメートル以上					

〔注意〕

- 1 1 欄の工事主、4 欄の工事施行者又は5 欄の現場管理者が法人であるときは、氏名は、当該法人の名称及び代表者の氏名を記入してください。
- 2 2、3、9 及び 10 欄は、許可証の交付を受けた工事においては、当該許可証の許可番号、許可期間をそれぞれ記入してください。

土石の堆積に関する工事の標識

90 センチメートル以上			
土石の堆積に関する工事の許可又は届出済標識			
1	工 事 主 の 住 所 氏 名		見 取 図
2	許 可 番 号	第 号	
3	許 可 又 は 届 出 年 月 日	年 月 日	
4	工 事 施 行 者 の 氏 名		
5	現 場 管 理 者 の 氏 名		
6	土石の堆積の最大堆積高さ	メートル	
7	土石の堆積を行う土地の面積	平方メートル	
8	土石の堆積の最大堆積土量	立方メートル	
9	工事着手予定年月日	年 月 日	
10	工事完了予定年月日	年 月 日	
11	工事に係る問合せを受けるための工事関係者の連絡先		
12	許可又は届出担当の都道府県部局名称連絡先		

70 センチメートル以上

50 センチメートル以上

〔注意〕

- 1 1 欄の工事主、4 欄の工事施行者又は5 欄の現場管理者が法人であるときは、氏名は、当該法人の名称及び代表者の氏名を記入してください。
- 2 2、3、9 及び 10 欄は、許可証の交付を受けた工事においては、当該許可証の許可番号、許可期間をそれぞれ記入してください。

参考様式 1

経 歴 書 宅地造成及び特定盛土等規制法施行令第22条に規定する設計者の資格について、次のとおり相違ないことを申し出ます。 年 月 日 (宛先) 札幌市長 氏 名					
住所		氏名		生年 月日	年 月 日
勤務先及び所在地					
学 歴					
学 校 名	学部科名	修業年限	所在地	在学期間	卒業・中退 の 別
		年間			
		年間			
		年間			
		年間			
実 務 経 歴					
勤 務 先	所 在 地	在 職 期 間		地位職名	職務内容
		年 月～年 月	年 数		
			年 月		
			年 月		
			年 月		
			年 月		
			年 月		
土木又は建築の技術に関する資格					
資 格 の 内 容		取 得 年 月 日	取 得 場 所	そ の 他	

備考 この様式により難しいときは、この様式に準じた別の様式を用いることができる。

周 知 措 置 報 告 書

年 月 日

札幌市長 殿

工 事 主 住 所

氏 名

〔 法人にあつては、主たる事務所の
所在地、名称及び代表者の氏名 〕

宅地造成及び特定盛土等規制法第 11 条又は第 29 条の規定に基づき、宅地造成、特定盛土等又は土石の堆積に関する工事の内容を周知させるための措置について、下記のとおり講じたことを報告します。

記

1 土地の所在地 及び地番	
2 周知措置の方法	1. 説明会の開催 2. 書面の配布 3. 工事内容の掲示及びインターネットを利用した閲覧
3 周知期間・日時	年 月 日から 年 月 日まで (年 月 日 () 時 分から 時 分まで)
4 説明会開催場所	名 称 所 在 地
5 説明会参加者数	人
6 配布範囲・掲示場所	
7 住民からの意見等	

備考

- 1 説明会を開催した場合は、開催日時を 3 のカッコ内に、開催場所を 4 に、参加者数を 5 に記入すること。
- 2 書面の配布、工事内容の掲示をした場合は、配布範囲又は掲示場所を 6 に記入すること。
- 3 宅地造成等に関する工事の内容の周知に用いた資料、書面、掲示物、WEB のページなどの写しを添付すること。

宅地造成等に関する工事施行同意書 年 月 日 工事主様 住 所 権利者氏 名 ⑩ 宅地造成及び特定盛土等規制法第 12 条第 2 項第 4 号に基づき、私が権利を有する土地において、あなた（貴社）が下記のとおり使用することを同意します。 記	
使 用 土 地 の 所 在 及 び 地 番	
使用土地の範囲	
使 用 期 間	
使 用 の 目 的	
同 意 を 得 る 権 利	所有権、地上権、質権、賃借権、使用賃借による権利 その他（ ）
そ の 他	

公共施設の管理者等との協議書 年 月 日 札幌市長 様 申請者 住 所 氏 名 公共施設の管理者等との協議の内容は、次のとおりです。	
協 議 年 月 日	年 月 日
協 議 先	局 部 課（担当 ）
協 議 の 内 容	

宅地造成等に関する工事軽微変更等届出書

年 月 日

(宛先) 札幌市長

住 所
届出者
氏 名

宅地造成及び特定盛土等規制法第 16 条第 2 項の規定に基づき、宅地造成等に関する工事の軽微な変更について、下記のとおり届け出ます。

記

1 変更に係る事項	区 分		変 更 後	変 更 前
	工 事 主 者	住所		
	工 事 計 画 者			
	工 事 施 行 者	氏名	(電話)	
	工 事 現 場 管 理 者			
	下 請 負 業 者			
	工 事 着 手 予 定 年 月 日		年 月 日	年 月 日
	工 事 完 了 予 定 年 月 日		年 月 日	年 月 日
	そ の 他			
2 変 更 の 理 由				
3 許 可 年 月 日 及 び 番 号			年 月 日 第 号	
※受付欄	受 付 年 月 日 及 び 番 号		※決裁欄	
	年 月 日 第 号			

注 1 ※印の欄は、記入しないでください。

2 1 欄の工事主等を変更するときは、変更する項目に○印を付してください。

3 2 欄の変更の理由欄には、該当する事項のみを記入してください。

備考 この様式により難しいときは、この様式に準じた別の様式を用いることができる。

宅地造成等に関する工事不許可通知書	
第 号 年 月 日	
様	
札幌市長	
受付番号及び許可申請年月日	第 号 年 月 日
土地の所在地及び地番	
あなたから申請のあった上記の宅地造成等に関する工事については、下記の理由により許可しないので、宅地造成及び特定盛土等規制法第14条第2項の規定により通知します。 記 理由	

備考

- 1 この処分に係る審査請求及び取消訴訟の提起に関する事項の教示文について記載すること。
- 2 宅地造成及び特定盛土等規制法第33条第2項の規定による場合には、「第14条第2項」とあるのは、「第33条第2項」と記載すること。
- 3 この様式により難しいときは、この様式に準じた別の様式を用いることができる。

参考様式 7

宅地造成等に関する工事変更不許可通知書 第 号 年 月 日 様 札幌市長	
受付番号及び変更許可申請年月日	第 号 年 月 日
土地の所在地及び地番	
あなたから申請のありました上記の宅地造成等に関する工事の変更については、下記の理由により許可しないこととしましたので、宅地造成及び特定盛土等規制法第 16 条第 3 項において準用する同法第 14 条第 2 項の規定により通知します。 記 理由	

備考

- 1 この処分に係る審査請求及び取消訴訟の提起に関する事項の教示文について記載すること。
- 2 宅地造成及び特定盛土等規制法第35条第 3 項において準用する同法第33条第 2 項の規定による場合には、「第16条第 3 項において準用する同法第14条第 2 項」とあるのは、「第35条第 3 項において準用する同法第33条第 2 項」と記載すること。
- 3 この様式により難しいときは、この様式に準じた別の様式を用いることができる。

宅地造成又は特定盛土等に関する工事の協議申出書

宅地造成及び特定盛土等規制法

{	第 15 条第 1 項	}	の規定による協議を申し出ます。
	第 34 条第 1 項		

年 月 日

(宛先) 札幌市長

申出者 住所
氏名

1	工事主住所氏名 (法人役員住所氏名)		()			
2	設計者住所氏名					
3	工事施行者住所氏名					
4	土地の所在地及び地番 (代表地点の緯度経度)		(緯度： 度 分 秒、経度： 度 分 秒)			
5	土地の面積		平方メートル			
6	工事着手前の土地利用状況					
7	工事完了後の土地利用					
8	盛土のタイプ		平坦盛土・腹付け盛土・谷埋め盛土			
9	土地の地形		溪流等への該当 有・無			
10 工事の概要	イ	盛土又は切土の高さ	メートル			
	ロ	盛土又は切土をする土地の面積	平方メートル			
	ハ	盛土又は切土の土量	盛土	立方メートル		
			切土	立方メートル		
	ニ	擁壁	番号	構造	高さ	延長
					メートル	メートル
	ホ	崖面崩壊防止施設	番号	種類	高さ	延長
					メートル	メートル
	ヘ	排水施設	番号	種類	内法寸法	延長
					センチメートル	メートル
ト 崖面の保護の方法						

チ	崖面以外の地表面の保護の方法		
リ	工事中の危害防止のための措置		
ヌ	その他の措置		
ル	工事着手予定年月日	年	月 日
ヲ	工事完了予定年月日	年	月 日
ワ	工程の概要		
11 その他必要な事項			
※受付欄		※決裁欄	※協議成立に当たって付した条件
年 月 日			年 月 日
第 号			第 号
受付者氏名			担当者氏名

注1 *印の欄は、記入しないでください。

2 申請者、1 欄の工事主、2 欄の設計者又は 3 欄の工事施行者が法人であるときは、氏名は当該法人の名称及び代表者の氏名を記入してください。

3 1 欄の工事主が法人であるときは、工事主住所氏名のほか、当該法人の役員住所氏名を記入してください。

4 2 欄は、資格を有する者の設計によらなければならない工事を含むときは、氏名の横に○印を付してください。また、資格を有することを証明するに足る資料を本申請書に添付してください。

5 3 欄は、未定のときは、後で定まってから工事着手前に届け出てください。

6 4 欄は、代表地点の緯度及び経度を世界測地系に従って測量し、小数点以下第一位まで記入してください。

7 8 欄は、該当する盛土タイプに○印を付してください（複数選択可）

8 9 欄は、溪流等（令第 7 条第 2 項第 2 号に規定する土地をいう。）への該当の有無いずれかに○印を付してください。

9 11 欄は、宅地造成等に関する工事を施行することについて他の法令による許可、認可等を要する場合においてのみ、その他許可、認可等の手続きの状況を記入してください。

備考 この様式により難しいときは、この様式に準じた別の様式を用いることができる。

宅地造成又は特定盛土等に関する工事の協議成立通知書

* 協 議 成 立 通 知 欄	この協議書及び添付図面に記載の宅地造成又は特定盛土等に関する工事については、 下記の条件を付して協議が成立しましたので、通知します。					
	協議成立番号 第 号 年 月 日 札幌市長					
条 件						
1	工 事 主 住 所 氏 名					
2	設 計 者 住 所 氏 名					
3	工事施行者住所氏名					
4	土地の所在地及び地番 (代表地点の緯度経度)		(緯度： 度 分 秒、経度： 度 分 秒)			
5	土 地 の 面 積		平方メートル			
6	工事着手前の土地利用状況					
7	工事完了後の土地利用					
8	盛 土 の タ イ プ		平坦盛土・腹付け盛土・谷埋め盛土			
9	土 地 の 地 形		溪流等への該当 有・無			
10 工 事 の 概 要	イ	盛土又は切土の高さ		メートル		
	ロ	盛土又は切土をする 土地の面積		平方メートル		
	ハ	盛土又は切土の土量	盛土	立方メートル		
			切土	立方メートル		
	ニ	擁 壁	番号	種類	高さ	延長
					メートル	メートル
	ホ	崖面崩壊防止施設	番号	構造	高さ	延長
					メートル	メートル
	ヘ	排 水 施 設	番号	種類	内法寸法	延長
					センチメートル	メートル

ト	崖面の保護の方法	
チ	崖面以外の地表面 の保護の方法	
リ	工事中の危害防止 のための措置	
ヌ	その他の措置	
ル	工事着手予定年月日	年 月 日
ヲ	工事完了予定年月日	年 月 日
ワ	工程の概要	
11	その他必要な事項	

土石の堆積に関する工事の協議申出書						
宅地造成及び特定盛土等規制法 <table border="0" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"> <tr> <td rowspan="2" style="font-size: 3em; vertical-align: middle;">{</td> <td>第 15 条第 1 項</td> </tr> <tr> <td>第 34 条第 1 項</td> </tr> </table> の規定による協議を申し出ます。				{	第 15 条第 1 項	第 34 条第 1 項
{	第 15 条第 1 項					
	第 34 条第 1 項					
年 月 日						
(宛先) 札幌市長						
申出者 住所 氏名						
1	工事主住所氏名 (法人役員住所氏名)					
2	設計者住所氏名					
3	工事施行者住所氏名					
4	土地の所在地及び地番 (代表地点の緯度経度)					
5	土地の面積					
6	工事の目的					
7 工事の 概要	イ	土石の堆積の最大堆積高さ				
	ロ	土石の堆積を行う土地の面積				
	ハ	土石の堆積の最大堆積土量				
	ニ	土石の堆積を行う土地の最大勾配				
	ホ	勾配が十分の一を超える土地における堆積した土石の崩壊を防止するための措置				
	ヘ	土石の堆積を行う土地における地盤の改良その他の必要な措置				
	ト	番号	空地の幅			
			メートル			
チ	雨水その他の地表水を有効に排除する措置					

リ	堆積した土石の崩壊に伴う土砂の流出を防止する措置		
ヌ	工事中の危害防止のための措置		
ル	その他の措置		
ヲ	工事着手予定年月日	年 月 日	
ワ	工事完了予定年月日	年 月 日	
カ	工程の概要		
8 その他必要な事項			
※受付欄	※決裁欄	※協議成立に当たって付した条件	※協議成立番号欄
年 月 日			年 月 日
第 号			第 号
受付者氏名			担当者氏名

注1 *印の欄は、記入しないでください。

2 申請者、1 欄の工事主、2 欄の設計者又は 3 欄の工事施行者が法人であるときは、氏名は当該法人の名称及び代表者の氏名を記入してください。

3 1 欄の工事主が法人であるときは、工事主住所氏名のほか、当該法人の役員住所氏名を記入してください。

4 3 欄は、未定のときは、後で定まってから工事着手前に届け出てください。

5 4 欄は、代表地点の緯度及び経度を世界測地系に従って測量し、小数点以下第一位まで記入してください。

6 7 欄りは、鋼矢板等を設置するときは、当該鋼矢板等についてそれぞれ番号、種類、高さ及び延長を記入し、それ以外の措置を講ずるときは、措置の内容を記入してください。

7 8 欄は、土石の堆積に関する工事を施工することについて他の法令による許可、認可等を要する場合においてのみ、その許可、認可等の手続の状況を記入してください。

備考 この様式により難しいときは、この様式に準じた別の様式を用いることができる。

土石の堆積に関する工事の協議成立通知書

[illegible]

	リ 堆積した土石の崩壊に伴う土砂の流出を防止する措置	
	ヌ 工事中の危害防止のための措置	
	ル そ の 他 の 措 置	
	ヲ 工事着手予定年月日	年 月 日
	ワ 工事完了予定年月日	年 月 日
	カ 工 程 の 概 要	
8 その他必要な事項		

参考様式12

宅地造成及び特定盛土等規制法に関する工事の標識（届出）				
1	工事の種類別	ア 宅地造成に関する工事 イ 特定盛土等に関する工事 ウ 土石の堆積に関する工事 エ 擁壁等に関する工事 オ 宅地造成及び特定盛土等規制法施行令第26条第1項の工事		
2	工事主の住所氏名		見取図	
3	届出年月日	年 月 日		
4	工事施行者の氏名			
5	現場管理者の氏名			
6	盛土又は切土の高さ （土石の堆積の最大堆積高さ）	メートル		
7	盛土又は切土をする土地の面積 （土石の堆積を行う土地の面積）	平方メートル		
8	盛土又は切土の土量 （土石の堆積の最大堆積土量）	盛土		立方メートル
		切土		立方メートル
9	工 事 期 間	年 月 日から 年 月 日まで		
10	工事に係る問合せを受けるための工事関係者の連絡先			
11	届出担当の部局名称連絡先			

注1 標識板は、木板又は鉄板とし、大きさは縦70cm以上、横90cm以上としてください。

2 2欄の工事主、4欄の工事施行者又は5欄の現場管理者が法人であるときは、氏名は、当該法人の名称及び代表者の氏名を記入してください。

3 上記エ又はオの工事のときは、6～8欄の記入は不要です。

参考様式13

宅地造成等に関する工事着手届出書 (宛先) 札幌市長 工事主 住 所 氏 名 宅地造成等に関する工事に着手したため、下記のとおり届け出ます。 記			
許可の年月日及び番号		年 月 日 第 号	
土地の所在地及び地番			
工事着手年月日		年 月 日	
工事完了予定年月日		年 月 日	
工事施行者	住 所		
	氏 名	(電話)	
工事現場管理者	住 所		
	氏 名	(電話)	
下 請 負 業 者			
氏 名		住 所	
(電話)			
備考			
※ 受 付 欄	受付年月日及び番号	※ 決 裁 欄	
	年 月 日 第 号		
注 ※印の欄は、記入しないでください。			

備考 この様式により難いときは、この様式に準じた別の様式を用いることができる。

宅地造成等に関する工事定期報告書	
年 月 日	
(宛先) 札幌市長	
住 所 工事主 氏 名	
宅地造成及び特定盛土等規制法 { 第 19 条第 1 項 第 38 条第 1 項 } の規定により、下記のとおり届け出ます。	
記	
土地の所在地及び地番	
許可の年月日及び番号	年 月 日 第 号
前回の報告年月日	年 月 日
盛土又は切土の高さ (又は土石の堆積の高さ)	
盛土又は切土の面積 (又は土石の堆積の面積)	
盛土又は切土の土量 (又は堆積されている土石の土量)	
擁壁等に関する工事の施行状況 (又は前回の報告の時点から新たに 堆積された土石の土量及び除却され た土石の土量)	

備考

- 1 前回の報告年月日は 2 回目以降の定期報告を行う場合のみ記入すること
- 2 この様式により難しいときは、この様式に準じた別の様式を用いることができる。

参考様式 15

宅地造成等に関する工事廃止届出書 年 月 日 (宛先) 札幌市長 住所 工事主 氏名 宅地造成等に関する工事の施行を廃止するので、下記のとおり届け出ます。 記			
許可の年月日 及び番号		年 月 日 第 号	
土地の所在地 及び地番			
廃止の理由			
廃止の年月日		年 月 日	
廃止時の工事状況 及び防災措置			
備考			
※ 受 付 欄	受付年月日及び番号	※ 決 裁 欄	
	年 月 日 第 号		
注 ※印の欄は、記入しないでください。			

備考 この様式により難しいときは、この様式に準じた別の様式を用いることができる。

擁壁等に関する工事の変更届出書

年 月 日

殿

届出者 住所
氏名

宅地造成及び特定盛土等規制法<sup>{第 21 条第 3 項
第 40 条第 3 項}</sup>の規定による届出について、内容の変更があったことから、下記のとおり届け出ます。

記

1 工事が行われる土地の 所在地及び地番	
2 行おうとする工事の 種類及び内容	
3 工事着手予定年月日	年 月 日
4 工事完了予定年月日	年 月 日
5 変更の理由	

〔注意〕

- 届出者が法人であるときは、氏名は、当該法人の名称及び代表者の氏名を記入してください。
- 変更があった項目の番号に○を記入してください。